

(1) 今後の金融商品保有予定（複数回答）（問7）

- 今後1～2年以内に、“新しく保有したい”金融商品がある割合は16.5%で、「預貯金」が6.5%、「株式（国内で発行されたもの）」が5.7%、「投資信託（国内で設定されたもの）」が2.6%、「公社債（国内で発行されたもの）」が2.2%などと続く。
- “金額を増やしたい”意向率は73.3%で、「預貯金」が71.1%と圧倒的に高い。他には「株式（国内で発行されたもの）」が3.4%、「投資信託（国内で設定されたもの）」が1.2%であり、それ以外は1%に満たない。
- “金額を減らしたい（やめたい）”意向率は12.7%で、「外貨建て金融商品（外貨預金など／証券を除く）」が3.9%、「預貯金」が3.8%、「株式（国内で発行されたもの）」が2.9%などとなっている。

図表 7-1 今後の金融商品保有予定（複数回答）（問7）

	(n=7,000) (%)		
	新しく保有したい	金額を増やしたい	金額を減らしたい（やめたい）
預貯金	6.5	71.1	3.8
株式（国内で発行されたもの）	5.7	3.4	2.9
投資信託（国内で設定されたもの）	2.6	1.2	2.2
公社債（国内で発行されたもの）	2.2	0.7	0.7
外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	1.4	0.3	0.7
外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	2.0	0.9	3.9
その他	1.6	0.8	3.2
‘意向あり’（全体－‘意向なし’）	16.5	73.3	12.7
‘意向なし’（無回答）	83.5	26.7	87.3

(2) インターネット取引利用意向（問 54）

- インターネット取引を利用したいと思うかを尋ねたところ、「利用したいとは思わない」が77.7%で最も高い。「現在すでに利用している」(7.9%)と「現在は利用していないが利用してみたい」(14.1%)を合わせると利用意向があるのは2割強である。
- 年収が上がるにつれインターネット取引の利用意向は高い傾向がある。また、男女とも高年層で利用意向が下がっていく。

図表 7-2 インターネット取引利用意向（問 54）／年収、性・年代別

